

## 農林水産分野におけるT P P等関連政策大綱に基づく施策に関する会計検査の結果について

## ＜検査の結果の主な内容及び所見＞

## 1 予算の執行状況

体質強化対策の平成27年度から令和2年度までの支出済歳出額は1976億余円から3060億余円までの間で推移しているが、このような予算の執行状況は、公表資料において体系的に整理されておらず、その全容を把握することは困難となっていた。また、経営安定対策事業に係る予算のうちT P P予算分を切り分けることが困難であったことから、T P P予算分を含む経営安定対策事業に関する予算の執行状況を確認したところ、特に、平成29年度の乳製品に係る農畜産業振興機構への交付金が前年度に比べて大きく増加していた。

所見:体質強化対策に関する予算の執行状況等や、T P P予算分を含む経営安定対策に関する予算の執行状況等の情報について、これまで以上に国民に分かりやすく提供すること

## 2 施策の実施状況及び施策の実施による効果の発現状況

## (1) 体質強化対策に係る施策の実施状況及び施策の実施による効果の発現状況

主要施策の成果目標の達成状況等をみると、成果目標を達成していなかった事業が見受けられた。そして、成果の測定対象である個々の農林漁業者、地域等ごとにみても、成果目標を達成していなかったものが見受けられた。

所見:成果目標を達成していなかった事業等について、当該成果目標を設定した農林漁業者等に対して、農林漁業者等を取り巻く環境の変化に応じて、引き続き、必要な指導を行うなどして、施策の実施による効果の一層の発現に向けた取組を進めていくこと

## (2) 経営安定対策に係る施策の実施状況及び施策の実施による効果の発現状況

麦、乳製品及び甘味資源作物の対策において、今後生産費の低減等が進まなければ財政負担の増加が見込まれるなどしていた。また、牛肉の対策において、生産者負担金を原資とする積立金が払底して生産者に交付金の一部を交付できていなかった。さらに、政策目標である「経営安定・安定供給のための備え」に係る成果目標（K P I）が設定されていなかった。

所見:麦、乳製品及び甘味資源作物の対策について、当該対策が持続的に運営され、経営安定、安定供給のための備えに万全を期すことができるよう、体質強化対策に係る施策の効果の一層の発現を図るなどして、引き続き生産費の低減等を促進し、それぞれの交付金の交付額の低減に努めたり、牛肉の対策について、必要な対応を検討したりなどすること。また、政策目標の実現に向けて効果的、効率的なものとなっているか引き続き点検・見直しを行うなどして、施策の効果をより一層高めていくこと